

最低賃金1,000円の実現と 中小企業支援の拡充を求める国会請願署名

最低賃金の引き上げと全国一律制度化は、労働者だけでなく中小企業にとってもプラスです。「単価は生活賃金を保障しうる水準でなければならない」という取引ルールづくりにつながるからです。ヨーロッパ諸国の経験が、それを証明しています。

日本の中小企業の多くは、大企業との取引で不利な

立場に置かれ、仕事も減り、十分な融資を受けられずに苦しんでいます。

地域から景気回復を進めるには、最低賃金アップなどの労働政策に加え、中小企業への緊急支援や中長期の振興策が必要です。

最賃はあげなくちゃ。
でも、経営は厳しい。
単価をこんなに
下げられてはなあ・・・。



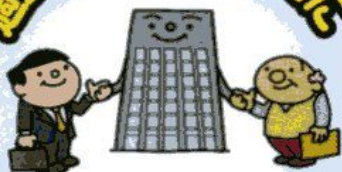
だから
必要!



- 中小企業いじめ防止の法整備（下請法改正など）
- 生活密着型の仕事おこし（住宅リフォーム助成など）
- 生活関連の公共投資（老朽化した上下水道の更新など）
- 自治体の仕事の地元中小企業への優先発注
- 中小企業向け融資（地域金融円滑化）
- 中小企業政策の予算増加・大企業への課税強化



適正単価で安定経営に



賃金がアップ



暮らしにややゆとりが



モノを買うので景気が上むきに



消費が活発に



最賃上がれば景気も上がる

最低賃金アップ



中小企業支援



景気の回復へ

全労連・国民春闘共闘委員会